

## 質問回答

2017年2月6日

「(案件名)インドネシア国国際競争力の高い産業振興の可能性と開発課題にかかる基礎情報収集・確認調査  
(公示日:2017年1月25日/公示番号:161053)」について、業務指示書に関する質問と回答は以下のとおりです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	「5. 実施方針及び留意事項」内 「(2)調査スコープについて」(3ページ)	「企業間ネットワークの分析」に関し、「本調査とは別にJICAが進めている有識者との協力において、実施することを想定している」とあるが、具体的にどのような期間、目的、業務内容、メンバー(専門分野)にて協力事業を行っているのか。	企業間ネットワークの分析については大学の有識者(1名。専門分野は計量経済学、国際経済学等)による実証研究として実施を予定。研究期間としては情報収集期間も含めて1年弱を想定。目的、研究内容については業務指示書に記載の通り。
2	「5. 実施方針及び留意事項」内 「(2)調査スコープについて」(3ページ)	企業間ネットワークに関する統計的実証分析で分析にあたる「有識者」は「(5)外部有識者との連携」(4ページ)で述べられている「外部有識者」と同一か。	企業間ネットワークに関する統計的実証分析を実施する「有識者」は、「(5)外部有識者との連携」に記載の外部有識者の一人となる予定。企業間ネットワーク分析を行う「有識者」の他に、1-2名が日本側の外部有識者として本調査に参画する可能性がある。
3	「5. 実施方針及び留意事項」内 「(5)外部有識者との連携」(16ページ)	インドネシア側の有識者については、「インドネシア商工会議所(KADIN)、インドネシア友好協会等」とあるが、有識者の人数、専門分野等の想定があればご教示いただきたい。	有識者の人数としては3~5名、専門分野としては、マクロ経済分析、産業政策、産業分析(対象3産業)、バリューチェーン分析などを想定。関連機関としては、インドネシア商工会議所(KADIN)、インドネシア友好協会の他、インドネシアの大学機関も対象に含まれる。
4	「3. 業務量の目処と業務従事者の構成(案)」内「(2)業務従事者の構成(案)」(13ページ)	各構成分野の業務従事者の担当業務について、貴機構で想定されている内容についてそれぞれご教示いただきたい。	「総括」は全体業務の取りまとめ、「産業政策」は産業振興関連の政策・開発プログラム等の観点からの分析・活動、「国内産業分析」は対象産業に特化した知見に基づく分析・活動、「産業人材育成」は人材育成の観点からの分析・活動、「インフラ/物流整備」は産業振興のための拠点やインフラ・物流整備の視点から分

			<p>析・活動を行う。</p> <p>業務従事者の担当業務については、指示書の業務内容及び業務工程を踏まえて、より効果的・効率的に業務を実施するために、適切な役割分担をご検討下さい。業務従事者の構成についても、より良い案がある場合にはプロポーザルでの提案を歓迎します。</p>
--	--	--	--

以上